

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 井内 英夫
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目2番15号) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	10,580,340	11,084,590	45,531,617
経常利益 (千円)	1,350,160	1,121,338	4,729,986
四半期(当期)純利益 (千円)	637,584	682,927	2,495,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	505,098	671,775	2,339,199
純資産額 (千円)	33,718,894	34,955,868	34,629,064
総資産額 (千円)	50,508,296	60,074,824	61,723,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.77	35.64	128.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.76	58.19	56.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等もあり、景気の先行きが不透明な状況で推移し、震災からの復旧・復興の動きはあるものの、引き続き厳しい状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、全体では、110億84百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。部門別では、研究・産業機器部門につきましては、86億57百万円（同6.8%増）、一方、病院・介護部門につきましては、24億27百万円（同2.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、販売費及び一般管理費が全体で前年同四半期比1億25百万円増加したため、13億34百万円（同0.1%増）となりました。営業外費用として不動産賃貸原価87百万円及び為替差損1億59百万円を計上したこと等により、同経常利益は11億21百万円（同16.9%減）となりました。

なお、特別損益の計上がなく、四半期純利益は6億82百万円（同7.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、415億2百万円（前連結会計年度末比15億55百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が9億4百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が7億99百万円減少した一方、たな卸資産が3億84百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、185億72百万円（前連結会計年度末比93百万円減）となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、600億74百万円（前連結会計年度末比16億48百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、147億24百万円（前連結会計年度末比18億52百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が8億33百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が4億16百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、103億94百万円（前連結会計年度末比1億23百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が1億50百万円減少したこと等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、251億18百万円（前連結会計年度末比19億75百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、349億55百万円（前連結会計年度末比3億26百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が3億37百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため1百万円を計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった基幹システムについて、完了予定年月を平成23年8月から平成24年5月へ変更いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,029,000	190,290	
単元未満株式	普通株式 135,235		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,290	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,523,900		1,523,900	7.37
計		1,523,900		1,523,900	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当概株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,662,843	19,758,047
受取手形及び売掛金	17,398,796	16,599,587
たな卸資産	4,264,111	4,648,668
繰延税金資産	431,715	311,643
その他	322,419	205,228
貸倒引当金	21,631	20,620
流動資産合計	43,058,256	41,502,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,446,771	2,403,384
土地	3,434,558	3,434,558
その他（純額）	701,382	641,777
有形固定資産合計	6,582,711	6,479,720
無形固定資産	1,896,362	1,958,909
投資その他の資産		
投資有価証券	4,179,458	4,189,293
繰延税金資産	643,123	643,846
投資不動産（純額）	4,884,141	4,834,506
その他	523,889	512,525
貸倒引当金	44,369	46,531
投資その他の資産合計	10,186,243	10,133,639
固定資産合計	18,665,317	18,572,269
資産合計	61,723,573	60,074,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,804,467	9,387,651
短期借入金	3,880,000	3,880,000
未払法人税等	1,144,223	310,793
賞与引当金	424,566	385,244
その他	1,323,028	760,538
流動負債合計	16,576,286	14,724,227
固定負債		
長期借入金	9,275,000	9,125,000
退職給付引当金	225,658	201,844
役員退職慰労引当金	328,802	335,758
資産除去債務	400,523	402,377
その他	288,237	329,748
固定負債合計	10,518,221	10,394,728
負債合計	27,094,508	25,118,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	27,121,157	27,459,130
自己株式	3,212,980	3,212,997
株主資本合計	34,452,677	34,790,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,058	229,529
繰延ヘッジ損益	16,092	12,362
為替換算調整勘定	64,762	51,930
その他の包括利益累計額合計	176,387	165,235
純資産合計	34,629,064	34,955,868
負債純資産合計	61,723,573	60,074,824

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,580,340	11,084,590
売上原価	7,206,706	7,584,595
売上総利益	3,373,633	3,499,994
販売費及び一般管理費	2,039,677	2,165,146
営業利益	1,333,956	1,334,848
営業外収益		
受取利息	18,263	45,296
受取配当金	3,547	5,793
為替差益	1,504	-
不動産賃貸料	15,284	18,264
その他	4,138	6,327
営業外収益合計	42,738	75,683
営業外費用		
支払利息	16,703	41,695
為替差損	-	159,384
不動産賃貸原価	9,410	87,500
その他	420	611
営業外費用合計	26,534	289,193
経常利益	1,350,160	1,121,338
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,934	-
特別利益合計	3,934	-
特別損失		
投資有価証券評価損	11,713	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264,139	-
特別損失合計	275,852	-
税金等調整前四半期純利益	1,078,242	1,121,338
法人税、住民税及び事業税	508,666	302,395
法人税等調整額	68,008	136,016
法人税等合計	440,658	438,411
少数株主損益調整前四半期純利益	637,584	682,927
四半期純利益	637,584	682,927

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	637,584	682,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,779	4,471
繰延ヘッジ損益	40,240	28,455
為替換算調整勘定	1,534	12,832
その他の包括利益合計	132,485	11,151
四半期包括利益	505,098	671,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,098	671,775
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	159,823 千円	224,617 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	622,537	32	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	344,955	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円77銭	35円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	637,584	682,927
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	637,584	682,927
普通株式の期中平均株式数(株)	19,454,263	19,164,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。